



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年8月3日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	164,854	△0.1	3,121	27.1	2,973	15.1	2,171	25.0
2022年3月期第1四半期	165,081	△5.8	2,456	△55.6	2,583	△52.7	1,737	△43.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,214百万円 (28.2%) 2022年3月期第1四半期 1,726百万円 (△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.22	18.98
2022年3月期第1四半期	16.21	14.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	385,307	199,445	51.8	1,949.78
2022年3月期	377,970	199,480	52.8	1,950.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 199,445百万円 2022年3月期 199,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	368,000	5.5	13,700	36.9	13,700	22.3	9,000	18.3	87.98
通期	736,000	3.1	22,500	19.7	22,500	4.2	14,000	6.8	136.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	112,005,636株	2022年3月期	112,005,636株
2023年3月期1Q	9,714,415株	2022年3月期	9,714,361株
2023年3月期1Q	102,291,293株	2022年3月期1Q	107,183,106株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の進展などにより、緩やかな減少傾向を見せたことに伴い、国内の経済活動や消費意欲も徐々に改善の兆しが見え始めました。

しかしながら、中国でのロックダウンやウクライナ情勢などによるサプライチェーンへの影響や、急速に進行した円安などの様々な要因もあり、先行きはやや不透明な状況となっています。

当企業グループにおきましても、一部の店舗で休業や営業時間の短縮を実施した前年に比べると、消費マインドが好転しつつあります。

商品別におきましては、エアコンなど季節家電や、冷蔵庫などの生活家電が好調であったほか、住宅設備や携帯電話が前年を上回りました。

一方でテレビなど映像家電やパソコンを含む情報家電は、前年に「オリンピック需要」や「巣ごもり需要」などの影響があったことなどから、低調に推移しております。

また、当社は、2022年4月27日付で、株式会社ニトリホールディングスとの資本業務提携契約を締結いたしました。

経営資源を相互に活用することで、お客様のより豊かな生活に貢献するとともに、あらゆるステークホルダーの皆様への期待に応えるべく、両社の企業価値を向上することを目的とし、両グループの経営資源やノウハウを相互活用し、両グループの事業拡大を図ることを目的として、主に以下の事項について協議・検討を行ってまいります。

- (1) 魅力的な店舗開発に向けた協働
- (2) 商品の相互交流と商品ラインアップ拡充
- (3) EC事業でのシナジー創出
- (4) 物流ネットワーク及び設置サービス、アフターサービスネットワークの相互活用
- (5) リフォーム事業、法人ビジネスにおけるシナジー創出

詳細につきましては、2022年4月27日付で公表いたしました「株式会社ニトリホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ」をご覧ください。

店舗展開につきましては、家電直営店として「エディオンホームズ川崎大師店（神奈川県）」、「エディオンオアシスタウン吹田SST店（大阪府）」、「エディオンダイナシティ小田原店（神奈川県）」、「エディオンルビットタウン刈谷店（愛知県）」の4店を新設、「エディオントキハ別府店（大分県）」、「エディオンアクロスプラザ三原店（広島県）」の2店舗を移転、「100満ボルト金沢高柳店（石川県）」の1店舗を建替いたしました。非家電直営店としては1店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は3店舗の純増加となりました。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗756店舗を含めて1,208店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,648億54百万円（前年同四半期比99.9%）と減少いたしました。売上高の商品構成の変化などにより売上総利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどから、営業利益は31億21百万円（前年同四半期比127.1%）、経常利益は29億73百万円（前年同四半期比115.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億71百万円（前年同四半期比125.0%）とそれぞれ増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し73億37百万円増加し、3,853億7百万円となりました。これは買掛金の支払いや法人税等の納付等により現金及び預金が40億60百万円減少した一方、夏商戦に向けた在庫の確保を目的に商品及び製品が123億15百万円増加したこと等により流動資産が87億1百万円増加し、また、繰延税金資産が7億60百万円減少したこと等により固定資産が13億64百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し73億73百万円増加し、1,858億62百万円となりました。これは夏商戦に向けた在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が65億80百万円増加したこと等により流動負債が71億72百万円増加し、また、店舗設備の追加等によりリース債務が3億14百万円増加したこと等により固定負債が2億円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し35百万円減少し、1,994億45百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により21億71百万円増加したものの、剰余金の配当により22億50百万円減少したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し40億60百万円減少し、258億24百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億2百万円（前年同四半期に使用した資金は210億84百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が31億86百万円、減価償却費が25億29百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が123億91百万円、仕入債務の増加による資金の増加が65億80百万円、契約負債の増加による資金の増加が13億92百万円、法人税等の支払額が8億7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億80百万円（前年同四半期に使用した資金は46億24百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が19億95百万円、有形固定資産の売却による収入が6億71百万円、無形固定資産の取得による支出が5億31百万円、差入保証金の差入による支出が1億31百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億82百万円（前年同四半期に使用した資金は35億20百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3億60百万円、配当金の支払額が19億49百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響については不確定要素が多く、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,885	25,824
受取手形	41	41
売掛金	39,623	40,379
商品及び製品	106,022	118,338
その他	15,137	14,826
貸倒引当金	△113	△111
流動資産合計	190,597	199,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,846	55,986
工具、器具及び備品(純額)	7,013	7,019
土地	57,541	57,158
リース資産(純額)	3,872	4,243
建設仮勘定	716	542
その他(純額)	514	496
有形固定資産合計	125,504	125,447
無形固定資産		
のれん	2,454	2,328
その他	7,714	7,479
無形固定資産合計	10,169	9,807
投資その他の資産		
投資有価証券	3,668	3,554
差入保証金	26,634	26,608
繰延税金資産	18,735	17,975
その他	2,958	2,914
貸倒引当金	△298	△298
投資その他の資産合計	51,699	50,753
固定資産合計	187,373	186,008
資産合計	377,970	385,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,346	54,926
短期借入金	160	160
1年内返済予定の長期借入金	10,233	10,163
リース債務	647	694
未払法人税等	917	347
未払消費税等	643	1,473
賞与引当金	5,587	2,687
契約負債	29,399	30,848
その他	13,068	14,873
流動負債合計	109,003	116,175
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,830	13,823
長期借入金	26,852	26,531
リース債務	3,837	4,152
繰延税金負債	521	505
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
退職給付に係る負債	7,449	7,404
資産除去債務	10,084	10,369
その他	5,319	5,308
固定負債合計	69,486	69,686
負債合計	178,489	185,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,948	84,948
利益剰余金	118,175	118,095
自己株式	△10,069	△10,069
株主資本合計	204,993	204,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	62
土地再評価差額金	△4,838	△4,838
退職給付に係る調整累計額	△762	△694
その他の包括利益累計額合計	△5,512	△5,469
純資産合計	199,480	199,445
負債純資産合計	377,970	385,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	165,081	164,854
売上原価	114,968	114,219
売上総利益	50,112	50,634
販売費及び一般管理費	47,656	47,512
営業利益	2,456	3,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	69
システム導入負担金	100	—
その他	252	275
営業外収益合計	393	345
営業外費用		
支払利息	62	61
持分法による投資損失	14	73
支払手数料	32	182
寄付金	150	150
その他	7	25
営業外費用合計	266	493
経常利益	2,583	2,973
特別利益		
固定資産売却益	48	174
投資有価証券売却益	2	—
受取和解金	—	70
その他	0	—
特別利益合計	50	244
特別損失		
固定資産除却損	20	31
減損損失	101	—
投資有価証券評価損	17	—
賃貸借契約解約損	2	—
感染症関連損失	43	—
その他	4	0
特別損失合計	189	31
税金等調整前四半期純利益	2,444	3,186
法人税、住民税及び事業税	134	284
法人税等調整額	572	730
法人税等合計	707	1,015
四半期純利益	1,737	2,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,737	2,171

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,737	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△24
退職給付に係る調整額	74	67
その他の包括利益合計	△10	43
四半期包括利益	1,726	2,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,726	2,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,444	3,186
減価償却費	2,636	2,529
のれん償却額	243	126
減損損失	101	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,570	△2,899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△45
受取利息及び受取配当金	△40	△69
支払利息	62	61
持分法による投資損益 (△は益)	14	73
固定資産除却損	20	31
感染症関連損失	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,468	△755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,888	△12,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,760	6,580
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,655	1,392
その他	6,852	3,517
小計	△12,581	1,335
利息及び配当金の受取額	28	52
利息の支払額	△50	△51
助成金の受取額	386	22
寄付金の支払額	△150	△150
感染症関連損失の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△8,674	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,084	402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,234	△1,995
有形固定資産の売却による収入	299	671
無形固定資産の取得による支出	△578	△531
投資有価証券の取得による支出	△960	△0
差入保証金の差入による支出	△385	△131
その他	235	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	—
長期借入金の返済による支出	△924	△360
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,429	△1,949
その他	△96	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,229	△4,060
現金及び現金同等物の期首残高	43,072	29,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,843	25,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。